

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
コード番号 8209 URL http://friendly-co.com
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）國吉 康信
問合せ先責任者（役職名）取締役商品・営業企画本部長（氏名）八木 徹 (TEL) 072(874)2747
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	533	6.3	16	—	20	—	16	—
2023年3月期第1四半期	501	18.5	△46	—	△40	—	△35	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.36	—
2023年3月期第1四半期	△16.00	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	973	69	7.1
2023年3月期	978	52	5.4

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 69百万円 2023年3月期 52百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,016	0.0	3	—	9	—	2	—	△6.22
通期	2,040	0.0	50	—	65	—	50	—	3.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,855,699株	2023年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,837株	2023年3月期	3,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,851,862株	2023年3月期1Q	2,851,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が和らぎ、社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類に移行し需要回復傾向が続いていますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

① 営業施策による売上高・客数向上

当第1四半期累計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したことでうどんカテゴリーの単価が上昇し、今まで以上の売上額を獲得することができました。

さらに、「丼」につきましても高付加価値、高単価の商品を導入したことで客単価の上昇に大きく貢献しております。

② 原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。当第1四半期累計期間も、4月よりカミサリーにおいて社内加工品目数をさらに増加させたことに加え、店舗オペレーションをさらに削減すべく、天ぷらの店舗仕込みの一部をカミサリーでの加工に移行しました。

また、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発を引き続き進めることで食材の高騰による影響を最小限にした、仕入コストの削減を進めております。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

③ 業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンドント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンドントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い、収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当第1四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は25店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は533,671千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は16,336千円（前年同期は営業損失46,982千円）、経常利益は20,422千円（前年同期は経常損失40,241千円）、四半期純利益は16,722千円（前年同期は四半期純損失35,630千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比5,103千円減少して973,604千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,909千円、商品の増加3,001千円、前払費用の減少2,294千円等によるものです。負債は、前事業年度末比21,825千円減少して904,127千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少11,475千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少10,025千円等によるものです。純資産は前事業年度末比16,722千円増加して69,477千円となりました。要因は、繰越利益剰余金が同額増加したことによるものです。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.7ポイント増加し、7.1%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,809	136,900
売掛金	702	744
商品	10,271	13,273
貯蔵品	220	196
前払費用	30,234	27,940
その他	879	980
流動資産合計	181,118	180,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,037	73,580
土地	408,234	408,234
その他（純額）	14,207	13,569
有形固定資産合計	497,478	495,384
無形固定資産	123	113
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	261,685	261,535
その他	29,882	28,116
貸倒引当金	△580	△580
投資その他の資産合計	299,987	298,071
固定資産合計	797,589	793,569
資産合計	978,708	973,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,143	45,932
未払金	102,693	107,016
未払法人税等	15,175	3,700
その他	45,282	32,622
流動負債合計	211,296	189,271
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	504,500
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,428	1,520
資産除去債務	144,604	144,711
その他	16,990	16,990
固定負債合計	714,656	714,855
負債合計	925,952	904,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△266,698	△249,976
自己株式	△14,430	△14,430
株主資本合計	△38,374	△21,651
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	52,755	69,477
負債純資産合計	978,708	973,604

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	501,861	533,671
売上原価	140,396	132,684
売上総利益	361,464	400,986
販売費及び一般管理費	408,447	384,650
営業利益又は営業損失(△)	△46,982	16,336
営業外収益		
受取利息	147	122
受取家賃	10,080	9,228
設備賃貸料	2,092	2,593
助成金収入	1,253	—
その他	2,896	2,495
営業外収益合計	16,470	14,439
営業外費用		
支払利息	622	525
賃貸費用	6,993	6,993
設備賃貸費用	1,907	2,577
その他	205	256
営業外費用合計	9,729	10,353
経常利益又は経常損失(△)	△40,241	20,422
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,241	20,422
法人税、住民税及び事業税	3,802	3,700
法人税等調整額	△8,413	—
法人税等合計	△4,611	3,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,630	16,722

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前事業年度までに重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しておりますが、当社は引き続き以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

当第1四半期累計期間において、5月からは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことにより、社会経済活動の制限が緩和しております。それに伴い人流の増加を背景とした外部環境の変化による追い風を受けたことにより、モーニングからランチの時間帯において売上額は前四半期累計期間を大幅に上回っております。今後は、大幅に減少しておりました夜間の客数を再獲得すべく「夜限定の新しい販売方法」を検討し、その効果があれば導入店舗を拡大する予定です。また、うどん・丼 共に品質向上のみならず付加価値の高い季節商品導入にも力を入れてまいります。

さらに、自社アプリやSNSの定期的なキャンペーンが大きな効果を発揮しており、確実に香の川製麺のブランドの認知やファンも増加しておりますので、引き続きSNSを活用した販促活動を強化してまいります。

加えて、当社は8月上旬に70周年創業祭の実施を予定しており、多くのお客様のご来店を見込んでおります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

前事業年度において、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し仕入額を維持したことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や商品の具材をカミサリー品に変更することにより食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。今後も引き続き商品施策による収益率の維持に努めてまいります。

また、エネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、適正な販売価格に見直しを図り収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い、収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、現在、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済に関しまして、1年間の猶予を受けております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。